

**論点メモ（案）**

2017年10月

(公財) 日本都市センター研究室

**論点1 市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景**

- 地方分権改革の進展
  - ・分権時代における自己決定のあり方
  - ・委譲事務を担う体制の整備
  - ・手挙げ方式・提案募集方式への対応
- 超高齢・人口減少社会の到来
  - ・公共的なニーズの拡大への対応
  - ・「集約とネットワーク」化
- 都市自治体行政の役割の変化
  - ・行政ニーズの個別化・多様化と住民に寄り添う行政
  - ・協働のネットワークづくりとコーディネーターとしての行政
  - ・地域課題に対する総合的な行政対応
- 近年の新しい行政改革手法の検証の必要性
  - ・職員数の削減、民間委託の推進による事務機構の変化
  - ・公共サービス提供主体の多様化への対応

**論点2 自治体の政策形成過程の多元化**

- 市長のリーダーシップ、副市長等の役割、企画部局の強化
- 政策形成過程における議会の関与、議会と行政の関係
  - ・議会改革の進展が自治体の政策形成過程、議会と行政の関係にもたらした変化
- 政策形成過程における住民参加、地域への分権化
  - ・住民参加・協働のしくみの多様化、体制整備
  - ・都市内分権（住民自治組織への分権化）
- 自治体間の広域的な連携・調整
  - ・広域連携による自治体間の政策連携、水平的調整
  - ・都道府県による垂直的調整

**論点3 総合的・計画的な行政の実現**

- 行政計画間の整合性の確保、体系化
  - ・計画の種類、策定プロセス
  - ・総合計画の体系、総合計画と各行政計画の整合性の確保
  - ・計画間の調整のしくみ
- 地域レベルでの分野横断型の計画策定

- ・地域的な計画の策定状況、住民自治組織の関わり
- ・地域的な計画と全市的計画の間の調整
- 庁内の総合調整、部局間の連携
  - ・総合調整のしくみと課題
  - ・部局間の連携・調整のしくみ、分野横断型の部局の設置

#### **論点4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方**

- 機構改革の状況と課題
  - ・機構改革の取組みの変化の把握
- 人事管理の状況と課題
  - ・専門的な職員の採用・配置
  - ・社会人採用、任期付職員、非常勤職員、再任用職員等の状況と人事管理
- 窓口業務の改革
  - ・窓口の総合化、コンビニ交付等の取組み
  - ・支所・出張所等の役割の変化
- 人材育成
  - ・自治体職員に求められる役割の変化（地域、住民、企業等との接点の増加）
  - ・人材の育成、研修のあり方

#### **論点5 公共サービス提供主体の多様化**

- 公民連携の状況
  - ・住民団体、地域コミュニティ、大学、企業等との連携・協働
  - ・公民連携の取組み状況と課題
  - ・公民連携の基準、ルール設定、チェック体制
- 多機関連携の状況
  - ・市町村、各種団体等の広域連携による公共サービス提供の状況と課題
  - ・都道府県等との連携による公共サービス提供の状況と課題

#### **論点6 技術革新への対応**

- マイナンバー制度への対応
  - ・事務の効率化、質の向上
  - ・個人情報保護、情報管理体制の充実
- ICTの利活用
  - ・ビッグデータ、オープンデータの利用状況
  - ・IoT、AI等の活用の可能性